

第 30 期 第 1 四半期報告書

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 30 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益	581,378	581,378	475,289
売 上 高			
営 業 費 用	354,702	354,702	277,433
売 上 原 価			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	232,843	232,843	217,566
営 業 損 失	6,167	6,167	19,710
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	1,197	1,197	720
営 業 外 費 用	4,344	4,344	3,587
経 常 損 失	9,314	9,314	22,577
特 別 損 益 の 部			
特 別 損 失	30	30	-
税引前四半期(当期)純損失	9,345	9,345	22,577
法人税、住民税及び事業税	119	119	32
四半期(当期)純損失	9,465	9,465	22,609
前期繰越損失	138,761	138,761	89,432
四半期(当期)未処理損失	148,226	148,226	112,042

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 30 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数	4,361 株	4,361 株	4,355 株
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 損 失	2,170 円 41 銭	2,170 円 41 銭	5,191 円 62 銭

注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、最終損益が損失となるため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 30 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
技術者派遣事業売上高	436,355	436,355	324,485
デジタルエンジニアリング事業売上高	115,779	115,779	135,189
ソリューション事業売上高	29,242	29,242	15,614
合 計	581,378	581,378	475,289

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 29 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 30 期 第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金及び預金	86,951	158,765
2. 受取手形	6,041	7,468
3. 売掛金	317,859	304,557
4. 商品	73,387	111,529
5. 仕掛金	40,104	40,388
6. 前払費用	16,061	15,494
7. 短期貸付金	1,000	-
8. その他流動資産	10,896	21,486
流動資産合計	552,302	659,691
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物附属設備	6,787	6,479
(2) 車輛運搬具	2,774	2,471
(3) 器具備品	22,685	22,044
有形固定資産合計	32,246	30,995
2. 無形固定資産	12,144	13,123
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	13,475	7,298
(2) 関係会社株式	126	126
(3) 保険積立金	17,376	17,666
(4) 差入敷金保証金	27,304	27,232
(5) 会員権	17,800	17,800
(6) 長期前払費用	5,472	4,504
(7) 金利キャップ	512	-
(8) 繰延ヘッジ損失	8,991	8,991
(9) その他投資等	30	30
(10) 貸倒引当金	8,275	7,762
投資その他の資産合計	82,813	75,887
固定資産合計	127,204	120,006
資 産 合 計	679,506	779,697

(単位:千円)

期 別 科 目	第 29 期末	第 30 期
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
1. 買掛金	44,931	64,468
2. 短期借入金	14,720	2,400
3. 1年以内返済予定の長期借入金	186,224	133,867
4. 未払金	141,437	166,507
5. 未払費用	44,645	42,409
6. 未払法人税等	2,108	46
7. 未払消費税等	30,276	30,276
8. 前受金	1,659	1,837
9. 預り金	2,352	4,439
10. 賞与引当金	6,000	6,000
11. その他流動負債	757	30,072
流動負債合計	475,112	482,324
固定負債		
1. 長期借入金	199,982	250,286
2. 退職給付引当金	29,233	28,873
3. その他固定負債	8,300	8,300
固定負債合計	237,515	287,459
負債合計	712,628	769,784
(資本の部)		
資本金	63,425	89,675
資本剰余金		
1. 資本準備金	40,425	66,675
資本剰余金合計	40,425	66,675
利益剰余金		
1. 利益準備金	1,021	1,021
2. 四半期(当期)未処理損失	138,761	148,226
利益剰余金合計	137,739	147,204
株式等評価差額金		
1. 投資有価証券評価差額	767	767
資本合計	33,121	9,912
負債・資本合計	679,506	779,697

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 29 期末	第 30 期
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数	4,355 株	4,880 株
1 株当たり純資産額	7,605 円 28 銭	2,031 円 33 銭

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準
法人税、住民税及び事業税は、既支払額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税等は仮払消費税等を流動資産に、仮受消費税等を流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第30期 第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日）の業績の概況

当四半期における我が国経済は、原油価格の高騰IT関連分野における在庫調整の動き等の懸念材料もあり、本格的な回復に至らなかったものの、企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられ、全体的には穏やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対する技術支援を3つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への派遣増加もあり、売上高は436,355千円（前年同期比34.5%増）となりました。

デジタルエンジニアリング事業については自動車関連受注が当初より遅れていることにより売上高は115,779千円（前年同期比14.4%減）となりました。

ソリューション事業はCADシステム等販売においては29,242千円（前年同期比87.3%増）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高581,378千円（前年同期比22.3%増）と増加傾向にありましたが、利益面につきましては、売上原価の増加および営業経費増加を増収分にてカバーしきれず、営業損失6,167千円（前年同期：13,543千円改善）、経常損失9,314千円（前年同期：13,263千円改善）、四半期純損失9,465千円（前年同期：13,144千円改善）となりました。

第30期通期の売上高及び利益の予測について

第30期通期の売上高および利益の予測につきましては、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

期 別 科 目	第29期 (実績)	第30期 (予測)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	2,059,036	3,000,000
経 常 利 益	35,727	116,000
当 期 純 利 益	57,103	113,000
1株当たり当期純利益	13,112円16銭	23,155円74銭

（注）第29期実績における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、第30期（予測）における「1株当たり当期純利益」は第1四半期末の発行済株式数を基に計算しております。

資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期	第 1 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	
現金及び預金の増減()額		71,814	
現金及び預金の期首残高		86,951	
現金及び預金の四半期末残高		158,765	

(主な増減理由) 第 1 四半期の主な増減は以下の通りです。

当四半期純損失	9,465	千円
減価償却費	2,906	
棚卸資産の増加	38,425	
貸付金の回収	1,000	
投資有価証券の減少	6,177	
株式の発行	52,500	
その他流動負債の増加	29,294	
短期借入金の減少	12,320	
長期借入金の減少	2,053	
買掛金の増加	19,537	
未払金の増加	25,070	
未払費用の減少	2,236	
その他	171	
計	71,814	千円

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期	第 1 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	
短期借入金の増減()額		12,320	
短期借入金の期首残高		14,720	
短期借入金の四半期末残高		2,400	

(主な増減理由)

約定返済による減少。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期	第 1 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	
長期借入金の増減()額		2,053	
長期借入金の期首残高		386,206	
長期借入金の四半期末残高		384,153	

(注)長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減理由)

約定返済による減少。

その他

- (1) 平成 17 年 6 月 30 日に第三者割当による新株式発行を完了しております。
- 1) . 発行新株式数 普通株式 525 株
 - 2) . 発行 価 額 1 株につき金 100,000 円
 - 3) . 発行価額の総額 金 52,500,000 円
 - 4) . 資金使途については、概ね計画どおり進行中であります。
- (2) 平成 17 年 7 月 15 日に第三者割当による新株式発行を完了しております。
- 1) . 発行新株式数 普通株式 500 株
 - 2) . 発行 価 額 1 株につき金 100,000 円
 - 3) . 発行価額の総額 金 50,000,000 円
 - 4) . 資金使途については、概ね計画どおり進行中であります。